

平成 29 年度の主な事業

障がい福祉課

こころの健康センター

学校支援課

平成 28 年 3 月

目 次

1. 障がい福祉課

- (1) 共に生きるまちづくり条例関連事業
- (2) 障がい者基幹相談支援センター事業
- (3) 強度行動障がい者（児）支援職員育成事業
- (4) 放課後等サービス事業
- (5) 介護給付等関連事業
- (6) 農業を活用した障がい者雇用促進事業
- (7) 社会福祉施設等整備費補助金

2. こころの健康センター

- (1) 自殺予防総合対策
- (2) 精神科救急医療システム事業
- (3) 地域移行・地域定着支援事業

3. 学校支援課

- (1) インクルーシブ教育システム構築の推進事業
- (2) 特別支援教育サポートネットワーク事業
- (3) 早期からの就学支援の推進

1. 障がい福祉課

(1) 共に生きるまちづくり条例関連事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|--|----------|---------|
| 2,200 千円 | 2,120 千円 | ▲ 80 千円 |
| <p>【事業の概要】</p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等を積極的に開催するとともに、障がい等を理由とした差別解消に向けた協議提案を行う条例推進会議を開催し、条例や障がいに対する理解を深める取組みを行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>条例周知に係る研修会・講習会等の開催 条例推進会議開催（年2回） 調整委員会開催（随時） ※【資料2-2】条例推進会議について</p> | | |

(2) 障がい者基幹相談支援センター事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① | | |
|---|------------|--------|--|--|
| 127,600 千円 | 127,763 千円 | 163 千円 | | |
| <p>【事業の概要】</p> <p>障がいのある方からの相談や情報提供などの支援を行うほか、「共生のまちづくり条例」に係る障がい等を理由とする差別相談機関として、障がい者（児）が安心して地域で暮らせるよう、相談支援体制の強化を図ります。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①一般相談（総合的・専門的な相談支援）</p> <p>②地域の相談支援体制の強化に関する取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業者への指導・助言 ・ 相談支援従事者等への研修 ・ 新潟市障がい者相談員への活動支援 <p>③地域移行・地域定着の促進への取り組みおよび支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者支援施設および精神科病院等からの相談対応 ・ 障がい者支援施設、精神科病院と相談支援事業所等との間の連絡調整（コーディネート機能） <p>④権利擁護・虐待防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成年後見制度に関する相談対応、申立てにかかる支援 ・ 新潟市障がい者虐待防止センターと連携した虐待防止活動 <p>⑤障がい児等療育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅障がい児等への相談支援 <p>⑥共に生きるまちづくり条例にかかる相談機関</p> <p>【相談実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度相談件数（見込）28,385 件/年（H27 年度比 1.12 増） ・ 障がい種別内訳 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>障がい者：身体(10%)、知的(21%)、精神(50%)、発達(8%)、その他(11%)</td> </tr> <tr> <td>障がい児：身体(4%)、知的(49%)、精神(4%)、発達(37%)、その他(6%)</td> </tr> </table> <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金（相談支援機能強化事業）…国 1/2、県 1/4</p> | | | 障がい者：身体(10%)、知的(21%)、精神(50%)、発達(8%)、その他(11%) | 障がい児：身体(4%)、知的(49%)、精神(4%)、発達(37%)、その他(6%) |
| 障がい者：身体(10%)、知的(21%)、精神(50%)、発達(8%)、その他(11%) | | | | |
| 障がい児：身体(4%)、知的(49%)、精神(4%)、発達(37%)、その他(6%) | | | | |

(3) 強度行動障がい者(児)支援職員育成事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|-----|-----|-----------|---|----------|----------|---|----------|----------|-------------------------|----------|
| 4,503 千円 | 4,506 千円 | 3 千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>【事業の概要】</p> <p>施設・事業所の職員に対し、専門研修への参加にかかる費用の助成を行うとともに、実際に強度行動障がい者(児)を支援する現場での研修の場を設けることで、強度行動障がい者(児)を適切に支援できる事業所及び職員を増やし、強度行動障がい者(児)及びその家族が安心して暮らせる環境を整えます。</p> <p>【事業の内容】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県研修受講料等補助</td> <td>「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します</td> <td>1,169 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修開催委託</td> <td>強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します</td> <td>1,815 千円</td> </tr> <tr> <td>実地研修受講補助</td> <td>実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します</td> <td>1,522 千円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 事業名 | 内 容 | 事業費 | 県研修受講料等補助 | 「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します | 1,169 千円 | 実地研修開催委託 | 強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します | 1,815 千円 | 実地研修受講補助 | 実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します | 1,522 千円 |
| 事業名 | 内 容 | 事業費 | | | | | | | | | | | | |
| 県研修受講料等補助 | 「強度行動障害支援者養成研修(主催:新潟県)」を受講する場合、受講料等を補助します | 1,169 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 実地研修開催委託 | 強度行動障がい者(児)の支援実績を有する事業所に対して、実際の支援の現場における研修の開催を委託します | 1,815 千円 | | | | | | | | | | | | |
| 実地研修受講補助 | 実地研修へ職員を派遣する事業所に対し補助します | 1,522 千円 | | | | | | | | | | | | |

(4) 放課後等デイサービス事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|--|------------|------------|
| 501,121 千円 | 719,811 千円 | 218,690 千円 |
| <p>【事業の概要】</p> <p>学校に通学している障がい児に対し、授業の終了後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等の支援を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>市内 44 か所（4 月開設予定含む）でサービスを提供</p> <p>国の省令改正に伴い、平成 29 年 4 月より新潟市条例を改正予定 （放課後等デイサービスに係る条例改正の概要）</p> <ul style="list-style-type: none">・従業者の要件に「児童指導員・障害福祉サービス経験者」を追加する・事業者は事業の評価実施及び結果をインターネットなどで公表する <p>【財源措置】</p> <p>地域生活支援事業費補助金…国 1/2、県 1/4</p> | | |

(5) 介護給付等関連事業

| | | |
|---------------|---------------|--------------|
| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
| 11,507,460 千円 | 12,585,411 千円 | 1,077,951 千円 |

【事業の概要】

障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図ります。

【事業の内容】

提供する主なサービス

| 事業名 | 支援種別 | 市内事業所数 | | 見込数 | |
|------------|------|--------|--------|----------|----------|
| | | H28 当初 | H29 当初 | H28 当初 | H29 当初 |
| 居宅介護 | 居宅 | 105 | 111 | 11,790 人 | 12,210 人 |
| 重度訪問介護 | 居宅 | 101 | 107 | 358 人 | 282 人 |
| 行動援護 | 外出 | 9 | 9 | 780 人 | 726 人 |
| 同行援護 | 外出 | 37 | 41 | 2,286 人 | 2,508 人 |
| 移動支援 | 外出 | 70 | 74 | 9,204 人 | 9,840 人 |
| 療養介護 | 居住 | 1 | 1 | 1,274 人 | 1,281 人 |
| 短期入所 | 居住 | 13 | 15 | 18,623 人 | 27,538 人 |
| グループホーム | 居住 | 67 | 83 | 4,296 人 | 5,776 人 |
| 施設入所 | 居住 | 10 | 10 | 7,660 人 | 7,512 人 |
| 生活介護 | 通所 | 60 | 59 | 17,633 人 | 17,652 人 |
| 自立訓練 | 通所 | 14 | 13 | 1,335 人 | 1,759 人 |
| 就労移行支援 | 通所 | 21 | 23 | 2,136 人 | 2,184 人 |
| 就労継続支援A型 | 通所 | 13 | 14 | 2,258 人 | 2,933 人 |
| 就労継続支援B型 | 通所 | 54 | 58 | 16,685 人 | 18,804 人 |
| 児童発達支援 | 児童 | 17 | 23 | 2,957 人 | 3,480 人 |
| 放課後等デイサービス | 児童 | 37 | 44 | 6,870 人 | 9,396 人 |
| 計画相談 | 相談 | 32 | 33 | 4,727 人 | 4,843 人 |

国の省令改正に伴い、平成 29 年 4 月より新潟市条例を改正予定

(就労継続支援 A 型に係る条例改正の概要)

- ・ 事業者は利用者の希望を踏まえた就労の機会の提供を行う
- ・ 事業者は生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額が賃金の総額以上となるようにしなければならない

(放課後等デイサービスに係る条例改正の概要) 再掲

- ・ 従業者の要件に「児童指導員・障害福祉サービス経験者」を追加する
- ・ 事業者は事業の評価実施及び結果をインターネットなどで公表する

【財源措置】

地域生活支援事業費補助金…国 1/2、県 1/4

(6) 農業を活用した障がい者雇用促進事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|-----------|-----------|----------|
| 14,500 千円 | 16,120 千円 | 1,620 千円 |

【事業の概要】

「新潟市障がい者あぐりサポートセンター」（職員 2 名）の運営や、障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対する助成を行うなど、障がいのある人の就農を促進することで地域特性を生かした職域の拡大を図ります。

【事業の内容】

- (1) 「新潟市障がい者あぐりサポートセンター」が労働力不足の農家と就労を希望する障がいのある人をコーディネートするほか、圃場での農作業支援や農家の開拓、農福連携の仕組み作りなどを実施
- (2) 障がい福祉施設へ農作業を委託した農家に対し、1 日 3,000 円を助成する施設外就農助成制度を実施
- (3) 先進的な取り組みを行っている講師を迎え、農福連携セミナーを開催

【財源措置】

市単独事業

(7) 社会福祉施設等整備費補助金

| ①H28 整備分 ※内示額 (うち H27 補正予算分) | ②H29 整備分 ※予算額 (うち H28 補正予算分) | ②-① |
|---|---------------------------------|-------------|
| 201, 500 千円 (108, 960 千円) | 116, 200 千円 (113, 700 千円) | ▲85, 300 千円 |
| <p>【事業概要】</p> <p>障がい者の地域生活移行を促進するため、社会福祉法人等に対し各種施設整備費用を補助し、必要な障がい福祉施設の整備や施設の防犯対策強化を推進する。</p> <p>補助対象は、各法人に施設整備・防犯対策強化の希望調査を行い、整備内容や予算状況に応じて決定。</p> <p>【H29 整備分内訳】</p> <p>(1) H28 補正予算分 (113, 700 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループホーム 定員 19 人分 ・ 短期入所 定員 19 人分 ・ スプリンクラー整備 1 施設 <p>(2) H29 当初予算分 (2, 500 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯対策強化 6 施設 <p>【財源内訳】</p> <p>社会福祉施設等整備費補助金…事業費総額の 3/4 を補助 (国 2/4、市 1/4)</p> <p>※施設種類に応じて補助上限額 (補助基準額) あり</p> | | |

2. こころの健康センター

(1) 自殺総合対策事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|---|-----------|----------|
| 28,165 千円 | 33,008 千円 | 4,843 千円 |
| <p>【事業の概要】</p> <p>自殺の現状を踏まえ、相談支援、関係機関・団体との連携、人材育成、普及啓発等により、総合的な自殺対策を実施します。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>(1) 相談支援事業</p> <p>①くらしとこころの総合相談会 中央区において定例相談を開催するとともに、中央区以外の区でも開催します。</p> <p>②こころといのちの寄り添い支援事業 救命救急センターや協力関係機関等とのさらなる連携強化を図り、相談・訪問等の支援により再企図を防止します。</p> <p>③電話相談事業 こころの健康センターでの電話相談と「こころといのちのホットライン事業」、県市共同の「こころの相談ダイヤル」を併せて24時間、365日対応できる電話相談を実施します。 また、「こころの相談ダイヤル」については、電話回線を1回線から2回線に増設します。</p> <p>(2) 連携体制推進事業 自殺対策協議会、自殺総合対策庁内推進会議、実務者ネットワーク会議を開催し、庁内外の関係機関・団体と連携を図ります。 また、若年層の自殺対策作業部会において、現状や課題等の協議検討を行います。</p> <p>(3) 人材育成事業 人材育成プログラムを活用した自殺予防ゲートキーパー養成のためのワークブックを作成するとともに、若年層支援者向けの研修会を開催します。 また、医療・福祉関係者や庁内の窓口担当者等を対象とした研修会を開催します。</p> <p>(4) 普及啓発事業 自殺防止街頭キャンペーンを実施します。</p> <p>(5) 民間団体支援 「新潟いのちの電話」に対し、運営費の一部を補助します。</p> | | |

【財源措置】

精神保健費等国庫負担（補助）金地域自殺対策推進センター運営事業費・・・国1/2
 地域自殺対策緊急強化事業費補助金・・・・・・・・・・補助率は、県の要綱に準じる

（２）精神科医療救急システム事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②－① |
|-----------|-----------|--------|
| 27,990 千円 | 28,208 千円 | 218 千円 |

【事業の概要】

市民がいつでも安心して精神科医療機関に受診することができるよう、精神科医療機関の輪番による救急体制とともに、救急隊等関係機関へ医療機関の情報提供を行う精神科救急情報センター、市民からの相談に対応する精神医療相談窓口を運営し、精神科救急医療システムを運営します。（県市共同）

【事業の内容】

- （１）病院群輪番制による精神科救急医療体制の確保（休日昼間・夜間）
- （２）精神科救急情報センターの運営
- （３）精神医療相談窓口の運営
- （４）精神科救急システム連絡調整委員会の実施
- （５）精神科救急情報センター、精神医療相談窓口に関する普及啓発

【財源措置】

精神科救急医療体制整備事業費…国1/2（県と人口按分 市1/3、県2/3）

(3) 地域移行・地域定着支援事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|---|----------|--------|
| 641千円 | 446千円 | ▲195千円 |
| 【事業の概要】 <p>新たな長期入院を防ぎ、精神障がい者が安心して地域生活が送れるよう、行政及び医療機関や相談支援事業所など関係機関の連携を強化すると共に、関係職員の技術力を高め、効果的な支援体制を構築し、精神保健医療福祉の体制整備を進めます。</p> | | |
| 【事業の内容】 <p>(1) 精神科病院情報交換会 精神科病院の相談員と、地域移行等に関する病院の取り組みについて意見交換や研修会を行います。</p> <p>(2) 社会資源見学ツアー 全市を4コースに分け、障がい福祉サービス事業所及び精神科病院の見学を行います。また、グループワークを行い、参加者の所属する機関の役割や現状、精神障がい者が地域で安心して暮らすための課題などについて意見交換します。</p> <p>(3) 地域移行・地域定着支援研修会 多機関、多職種による連携をテーマに、事例発表、グループワーク等を行います。</p> <p>(4) ピアサポーターによる普及啓発活動 精神障がい者が安心して地域生活を送るための地域づくりとして、市民の精神障がいへの理解を深めるために、当事者による体験発表を行います。</p> | | |

3. 学校支援課

(1) インクルーシブ教育システム構築の推進事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|---|----------|---------|
| 1,056 千円 | 924 千円 | △132 千円 |
| <p>【事業の概要】</p> <p>個々の教員の特別支援教育の専門性を高めるために、新潟市立園・学校の管理職、特別支援教育コーディネーター等職位に応じた研修を実施し、インクルーシブ教育システムの構築を推進します。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 特別支援教育管理職研修 講師：未定・ 特別支援教育コーディネーター研修 実践発表：幼稚園と小学校の連携 ～入学支援ファイルの活用を通して～・ 合理的配慮セミナー（3回）<ul style="list-style-type: none">第1回 対象：教頭・主幹教諭 講師：国立特別支援教育総合研究所 総括研究員 梅田 真理 様第2回 対象：教務主任 実践発表：保護者との合意形成第3回 対象：特別支援教育コーディネーター、希望者 実践発表：合理配慮の提供 | | |

(2) 特別支援教育サポートネットワーク事業

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|--|----------|---------|
| 1,120 千円 | 980 千円 | △140 千円 |
| 【事業の概要】 サポートセンターを核として市内の特別支援学校や通級指導教室、医療・福祉等の専門機関との連携を進め、特別支援教育の推進につとめます。 | | |
| 【事業の内容】 <ul style="list-style-type: none">・ 多様な障がいに対応するために、サポートセンターのコーディネート機能を充実させ、市内の特別支援学校や通級指導教室の機能を活用します。・ 学校で行われている合理的配慮についてアンケートによる分析・整理を行い、学校で活用できるように整備します。・ 特別支援教育ボランティアの募集・配置を進めます。 | | |

(3) 早期からの就学支援の推進

| ①H28 予算額 | ②H29 予算額 | ②-① |
|--|----------|--------|
| 385 千円 | 337 千円 | △48 千円 |
| 【事業の概要】 一人一人に応じた、柔軟で多様な学びの場を提供するために、早期から継続的な就学支援を進めます。 【事業の内容】 <ul style="list-style-type: none">・ 就学予定児を対象とした就学ガイダンス、就学相談会を開催し、保護者への情報提供と丁寧な就学相談を行います。・ 就学がスムーズに進められるよう、「入学支援ファイル」の作成・共有・活用を行い、医療や福祉、保育園・幼稚園等と連携します。・ 区教育支援センター就学支援担当指導主事、特別支援教育サポートセンター指導主事は、就学に関して、随時相談を行います。 | | |